

第157回全国中小企業景気動向調査 (2014年7～9月期実績・2014年10～12月期見通し)

【特別調査 中小企業における「成長戦略」への期待について】

調査概要

1. 調査時点：2014年9月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,920企業（有効回答数 14,564企業・回答率 91.5%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、内閣府経済研究会に同日配布しております。



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

7～9月期業況の改善幅は予想に比べ小幅にとどまる

—第157回全国中小企業景気動向調査結果—

(2014年7～9月期実績・2014年10～12月期見通し)

1. 概況

14年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は9.3と、前期比2.4ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(7.7、前期比4.0ポイントの改善見通し)に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ1.6、8.6と、横ばい圏の動きだった。販売価格判断D.I.は5.6と、3ポイント以上低下した。人手過不足判断D.I.は16.2と不足感が強まった。業種別の業況判断D.I.は不動産業を除く5業種で改善した。地域別には11地域中、改善7地域、低下4地域とまちまちだった。

14年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は4.2、今期実績比5.1ポイントの改善見通しとなっている。業種別には6業種すべてで、地域別には北海道を除く10地域で改善する見通しにある。

2. 主なポイント

◇ 予想より小幅の改善にとどまる

14年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は9.3と、前期比2.4ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(7.7、前期比4.0ポイントの改善見通し)に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が1.6、前期比横ばい、同収益判断D.I.が8.6、同0.6ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は0.5、同収益判断D.I.は7.1と、それぞれ前期比7.7ポイント、同5.9ポイントの改善となった。

◇ 人手不足感は強まる

販売価格判断D.I.はプラス5.6、前期比3.3ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス31.0、同4.6ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が16.2(マイナスは人手「不足」超、前期は13.6)と、人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は10.8と、前期比横ばいだった。

設備投資実施企業割合は前期比0.1ポイント低下の21.2%と、2四半期続けての小幅低下となった。

◇ 不動産業を除く5業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で改善した。ただ、改善の動きは全般に小幅で、最も改善幅の大きかったサービス業でも、前期比4.8ポイントの改善にとどまった。なお、唯一の悪化となった不動産業は、6四半期ぶりのマイナス水準（同5.2ポイント悪化して2.9）となった。

地域別の業況判断D.I.は、四国、北陸、九州北部、中国の4地域で低下したものの、それ以外の7地域で改善と、まちまちだった。なお、北海道は、前期比9.7ポイント改善して0.2と、水準的には11地域のなかで相対的に最も改善が進んでいる。

◇ 業況は引き続き改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は4.2と、今期実績比5.1ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均（5.3ポイントの改善見通し）をわずかに下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで改善する見通しとなっている。最も改善見通し幅が大きいのは卸売業で、次いで小売業、製造業となっている。なお、地域別では、北海道を除く10地域で改善が見込まれている。

【問い合わせ先】

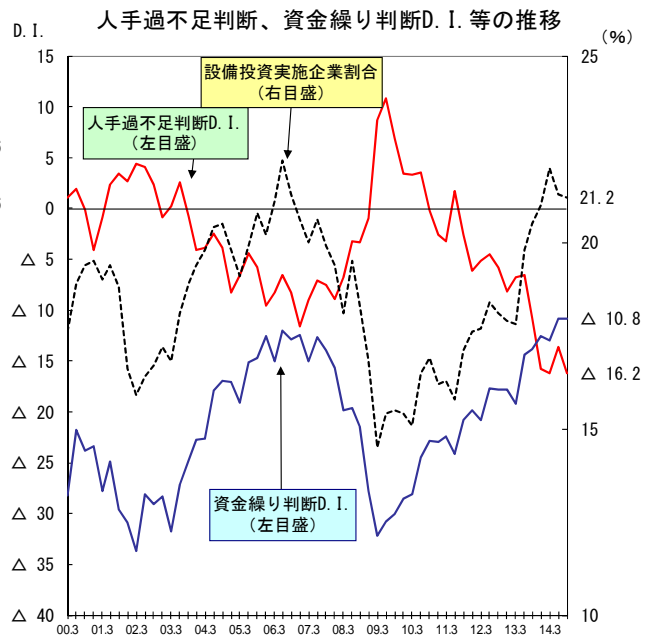
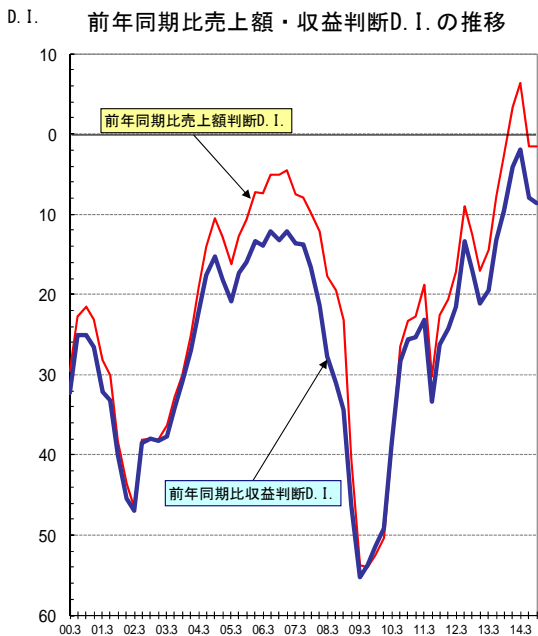
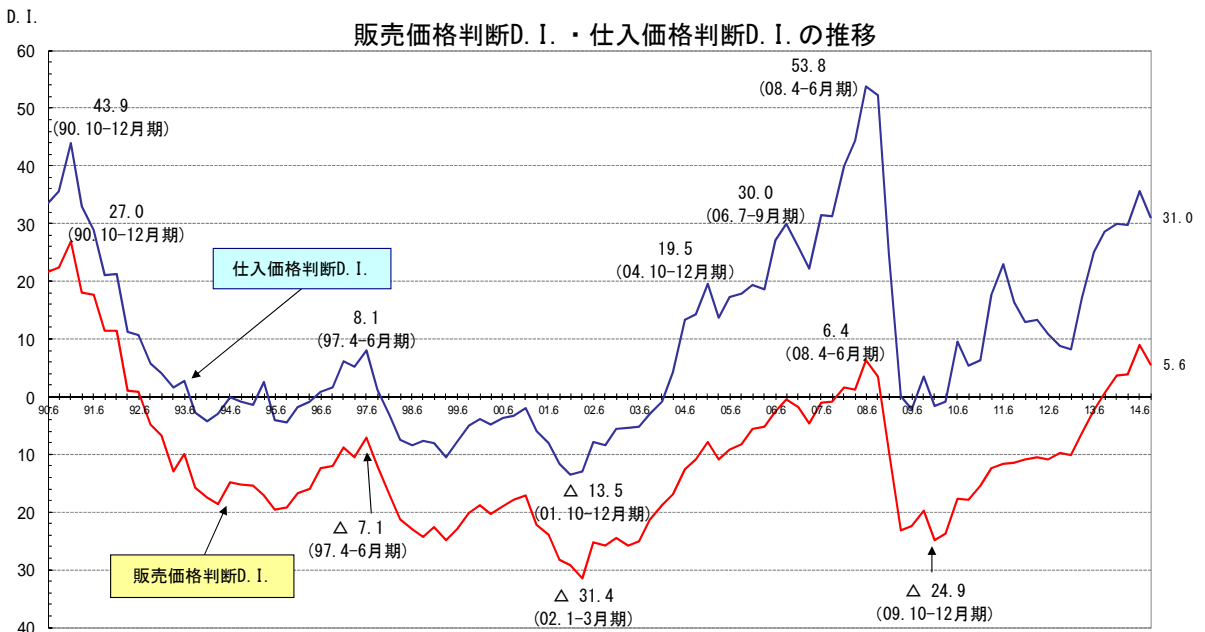
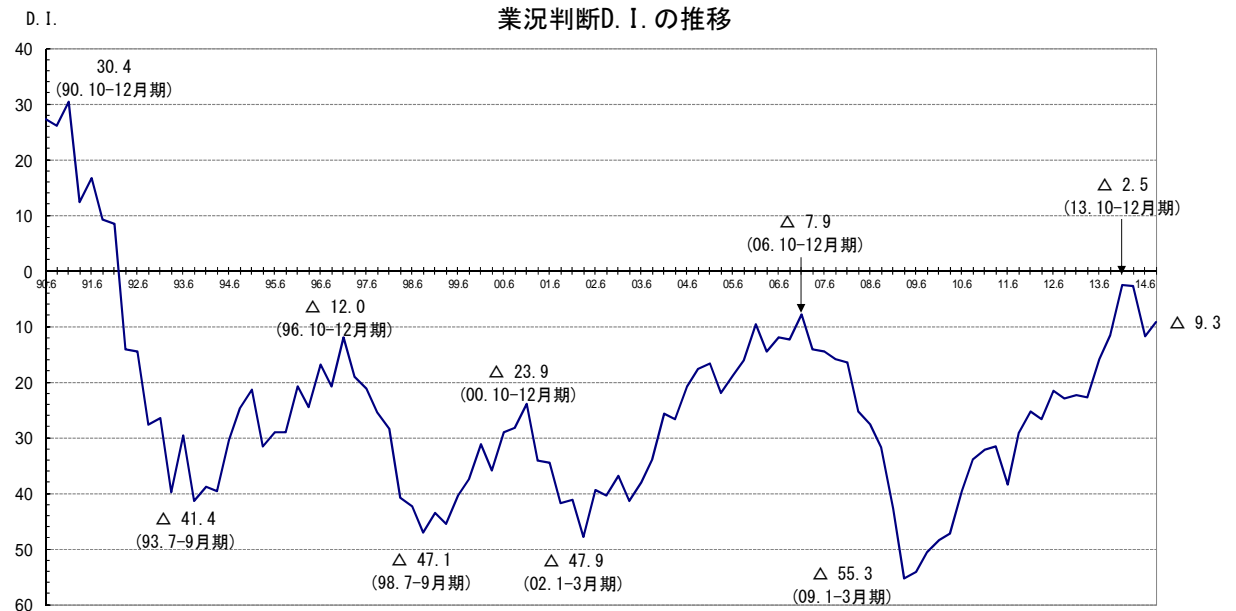
信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当) わらしな 藁品、しなだ 品田、はちみね 鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

(参考)



中小企業における「成長戦略」への期待について

1. 調査目的

本年6月24日に閣議決定された「日本再興戦略」改訂2014(以下「成長戦略」という。)では、日本経済の現状について、「実質GDP成長率、雇用情勢、設備投資等の指標を見ても、力強さを取り戻しつつあり、物価動向を見てもデフレ脱却に向けて着実に前進し始めている。」と指摘されている。

一方で、地方経済や中小企業においては、アベノミクスの恩恵が十分に浸透していない、との指摘も根強い。

そこで、中小企業における「成長戦略」への期待を調査することとした。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

【問1：アベノミクスへの実感と期待感】小規模企業はアベノミクス実感せず

アベノミクスへの現時点での実感については、「実感していない」が56.7%と、「実感している」の14.6%を大きく上回った。ただ、アベノミクスの今後については「期待している」が30.2%と、現時点で実感はしていなくても、今後については期待しているとする企業が多くみられた。

これを規模別にみると、規模の小さい企業ほど、「実感していない」「期待していない」の割合が高くなっており、今後は、アベノミクスの効果を小規模な企業にまで浸透していくための政策が望まれよう。

業種別では、建設業で「実感している」が25.2%、「期待している」が41.5%とともに平均を上回る一方、小売業やサービス業では実感、期待ともに平均を下回った。地域別では、関東、北陸、東海、近畿で実感、期待ともに平均を上回る一方、東北、首都圏、四国、九州南部ではともに平均を下回った。

【問2：法人税制改正に対する認識】法人税制改正への認識は分かれる

法人税制改正(法人税率軽減と、課税範囲の拡大・見直し)については、「歓迎している(やや歓迎を含む。)」が28.7%と、「心配している(やや心配を含む。)」の22.7%を上回った。また、「どちらでもない(30.0%)」、「当社には関係ない(7.4%)」と中立の回答も目立ったほか、1割以上の企業が「わからない」と回答した。

規模別にみると、規模の大きい企業ほど「歓迎している」の割合が高く、小さい企業ほど「当社には関係ない」「わからない」との割合が高かった。

【問3：積極的な設備投資を開始する条件】設備投資開始の条件は多岐にわたる

積極的な設備投資を開始する条件としては、「先行き不透明感の払拭(20.6%)」が最も

高く、「受注増加（17.8%）」、「設備の陳腐化・老朽化（15.3%）」が続いた。また、「すでに積極化している」は2.9%、「積極的な設備投資はしない」は25.7%となった。

規模別にみると、規模が大きいほど設備投資に意欲的であり、条件に「税制優遇や助成金等の拡充」や「機械化投資の必要性増大」を上げる割合が高かった。

【問4：人材の現況と対応状況】給与引上げや採用拡大で人手不足に対応

人材の現況については、「人手が不足している」が35.8%と、全体の3分の1を占めた。対して、「人手は適正」が61.6%となり、「人手は過剰」は2.6%にとどまった。40人以上の比較的規模の大きい企業に限定すると、半数以上が人手不足を感じている。また、業種別では建設業で57.2%が人手不足と回答した。

人手不足への対応については、「給与・賃金の引上げ」が6.4%と最も高く、「非正規社員の採用拡大（5.3%）」、「正社員の採用基準緩和（4.0%）」を含めて、人手不足が雇用創出や賃金上昇に結びつきつつある状況がみてとれる。また、建設業では11.0%が「受注絞込みなど仕事量調整」と回答しており、人手不足を受けて受注機会を選別している企業も多いことがうかがわれた。

【問5：外国人との関わりの増加に対する期待感】幅広い分野で外国人に期待

訪日外国人増加や外国人技能実習制度の見直しなど、外国人との関わりの増加に対する期待感については、「期待あり」が44.1%、「特に期待していない」が55.9%となった。規模が大きいほど、外国人に何らかの期待をしている割合が高い。

期待の内訳としては、「現場の労働力」が13.7%と最も高く、以下「国内顧客層の拡大・売上増大（9.7%）」、「地元経済の活性化（8.3%）」と続いた。業種別では、建設業で22.0%、製造業で17.4%が「現場の労働力」と回答している。また、地域別では、北海道、東北、九州北部、南九州でそれぞれ10%以上が「地元経済の活性化」と回答している。業種や地域の実情に応じて、外国人に対してさまざまな期待が寄せられているといえよう。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）しなだ品田、はちみね鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 中小企業における「成長戦略」への期待について

【問1】本年6月に政府が打ち出した新たな『成長戦略』では、いわゆるアベノミクス効果について「日本経済はあらゆる面で上昇局面に向かっている」としています。貴社では、アベノミクス効果をどのように捉えていますか。これまでの実感について1～5より1つお答えください。また、今後の期待感について6～0より1つお答えください。

【問1】アベノミクスへの実感と期待感について

(単位：%)

		これまでの実感							今後の期待感						
		実感している			どちらともいえない	実感していない			期待している			どちらともいえない	期待していない		
		大いに実感	やや実感	あまり実感せず		まったく実感せず	大いに期待	やや期待	あまり期待せず	まったく期待せず					
					14.6						1.5	13.2	28.7	56.7	34.1
全 体		14.6	1.5	13.2	28.7	56.7	34.1	22.5	30.2	5.0	25.2	28.0	41.8	30.1	11.7
地 域 別	北 海 道	17.3	2.4	14.9	20.9	61.8	36.6	25.2	28.3	5.4	22.9	25.0	46.7	33.6	13.1
	東 北	12.5	1.5	11.0	24.1	63.4	35.1	28.3	26.2	4.6	21.6	26.5	47.3	33.4	13.9
	関 東	16.3	1.6	14.7	27.3	56.4	33.9	22.5	33.7	5.2	28.5	26.3	40.0	29.8	10.2
	首 都 圏	10.8	0.7	10.1	29.5	59.8	35.8	24.0	25.1	3.4	21.7	28.8	46.0	31.8	14.2
	北 陸	18.7	2.4	16.4	28.6	52.7	31.4	21.2	33.3	6.7	26.6	27.9	38.7	26.9	11.8
	東 海	18.3	1.8	16.6	30.4	51.3	32.9	18.4	35.0	6.2	28.8	28.1	36.9	28.3	8.7
	近 畿	18.6	2.0	16.6	30.5	50.9	32.3	18.6	38.0	6.5	31.5	26.4	35.6	27.4	8.2
	中 国	15.4	1.5	13.9	27.1	57.5	34.2	23.3	30.2	8.2	22.0	29.8	40.0	31.4	8.5
	四 国	11.9	1.4	10.5	26.1	62.0	34.0	28.0	24.2	4.6	19.6	27.6	48.2	32.4	15.8
九 州 別	九 州 北 部	11.9	1.5	10.4	32.9	55.2	38.5	16.6	31.2	4.2	27.0	31.7	37.1	27.7	9.4
	南 九 州	11.3	1.4	10.0	32.1	56.5	28.8	27.8	25.9	3.8	22.1	32.2	42.0	27.1	14.9
規 模 別	1 ～ 4 人	7.5	0.8	6.7	24.1	68.4	36.3	32.1	20.2	2.8	17.4	26.2	53.6	35.1	18.6
	5 ～ 9 人	12.6	1.0	11.5	28.6	58.9	35.1	23.8	28.7	4.8	23.9	28.0	43.3	31.6	11.6
	10 ～ 19 人	17.7	1.7	16.0	29.5	52.8	34.8	18.0	33.4	6.1	27.2	29.3	37.3	29.5	7.8
	20 ～ 29 人	20.2	1.7	18.6	31.4	48.4	32.4	16.0	37.9	6.8	31.2	26.8	35.3	27.3	7.9
	30 ～ 39 人	21.0	2.1	19.0	33.1	45.9	30.8	15.0	37.8	6.4	31.4	29.8	32.4	25.5	6.9
	40 ～ 49 人	22.3	2.2	20.1	32.8	44.9	32.0	12.9	39.6	6.9	32.7	31.7	28.7	23.1	5.6
	50 ～ 99 人	27.4	4.1	23.2	33.9	38.8	28.7	10.1	48.5	8.6	39.9	27.9	23.6	19.5	4.1
	100 ～ 199 人	24.8	2.6	22.3	42.7	32.5	24.8	7.7	50.8	8.2	42.6	30.9	18.4	16.0	2.3
	200 ～ 300 人	27.9	3.1	24.8	46.5	25.6	19.4	6.2	48.3	7.6	40.7	33.9	17.8	16.1	1.7
業 種 別	製 造 業	14.9	1.3	13.6	29.6	55.5	32.9	22.7	31.2	5.1	26.1	28.7	40.1	29.2	10.8
	卸 売 業	12.9	1.1	11.8	28.1	59.0	36.1	22.9	28.7	4.9	23.8	26.7	44.6	32.8	11.8
	小 売 業	8.2	0.8	7.3	22.9	68.9	38.7	30.2	21.4	2.9	18.6	25.8	52.7	36.0	16.8
	サ ー ビ ス 業	10.5	1.1	9.5	27.9	61.6	36.0	25.5	26.1	4.3	21.8	29.5	44.4	30.2	14.1
	建 設 業	25.2	3.1	22.1	31.8	43.0	28.6	14.4	41.5	7.9	33.6	27.1	31.5	24.2	7.2
	不 動 産 業	17.5	1.6	16.0	34.5	47.9	33.2	14.7	34.0	5.9	28.1	30.8	35.2	27.3	8.0

(備考)四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある(以下同様)。

【問2】政府が掲げる『成長戦略』では、「法人税率の軽減」と、「代替財源として課税範囲の拡大・見直し」が提唱されています。貴社では法人税制改正案についてどのように捉えていますか、次の1～7より1つお答えください。

【問2】法人税制改正に対する認識について

(単位：%)

		歓迎している			心配している			どちらでもない	当社には関係ない	わからない
		歓迎	やや歓迎		やや心配	心配				
全 体		28.7	11.2	17.4	22.7	15.2	7.5	30.0	7.4	11.2
地 域 別	北 海 道	28.4	12.2	16.2	22.0	14.9	7.0	31.5	7.1	11.1
	東 北	28.9	12.5	16.4	29.8	19.7	10.1	24.1	6.7	10.5
	関 東	33.4	10.0	23.3	24.9	16.4	8.5	26.0	7.5	8.2
	首 都 圏	23.5	8.8	14.7	22.4	15.4	7.0	31.6	8.5	14.0
	北 陸	27.4	12.7	14.7	23.0	14.4	8.6	30.9	7.4	11.3
	東 海	32.7	14.0	18.7	21.9	14.1	7.8	30.3	5.4	9.7
	近 畿	35.3	14.2	21.1	20.8	14.8	6.1	28.1	6.6	9.2
	中 国	30.2	12.0	18.2	24.5	15.3	9.2	27.7	8.7	9.0
	四 国	23.9	8.5	15.4	20.1	10.4	9.7	31.4	9.9	14.7
九 州 北 部	28.3	9.8	18.4	22.8	16.4	6.4	33.3	6.1	9.5	
南 九 州	23.4	8.8	14.6	22.0	14.1	8.0	33.6	8.7	12.3	
規 模 別	1 ～ 4 人	18.2	6.7	11.5	21.3	13.1	8.3	30.3	13.4	16.8
	5 ～ 9 人	26.4	10.5	15.9	25.1	17.3	7.8	31.5	6.8	10.2
	10 ～ 19 人	32.1	11.2	20.9	24.0	16.4	7.6	30.0	4.1	9.8
	20 ～ 29 人	36.3	17.0	19.3	24.4	17.4	7.1	27.1	3.6	8.5
	30 ～ 39 人	36.6	14.1	22.5	22.5	14.6	7.8	30.2	4.4	6.3
	40 ～ 49 人	40.6	17.7	22.9	20.1	13.7	6.4	30.6	2.3	6.4
	50 ～ 99 人	45.9	18.1	27.9	19.7	15.5	4.1	27.5	2.0	4.9
	100 ～ 199 人	51.5	20.4	31.0	20.4	15.3	5.1	24.1	1.8	2.2
	200 ～ 300 人	48.8	23.3	25.6	18.6	15.5	3.1	28.7	0.8	3.1
業 種 別	製 造 業	29.0	11.0	18.1	23.7	15.7	7.9	29.5	6.6	11.2
	卸 売 業	29.5	11.3	18.2	24.7	16.6	8.0	30.9	5.8	9.2
	小 売 業	20.8	7.8	12.9	22.5	13.6	8.9	29.5	12.2	15.0
	サ ー ビ ス 業	25.8	11.5	14.3	21.7	14.2	7.5	29.8	9.5	13.2
	建 設 業	35.0	13.4	21.6	21.5	15.5	6.0	30.2	4.5	8.8
	不 動 産 業	36.1	15.7	20.4	19.5	15.4	4.1	30.8	5.6	8.0

【問3】政府はこれまで、『成長戦略』の中で企業の設備投資を促しています。こうしたなか、貴社では、どのような状況になれば積極的な設備投資を開始しますか。次の1～0より1つお答えください。

【問3】積極的な設備投資を開始する条件について

(単位：%)

		先行き不透明感の払拭	税制優遇や助成金等の拡充	設備の陳腐化・老朽化	金融機関の貸出態度緩和	受注増加	機械化投資の必要性増大	業種転換	その他	すでに積極化している	積極的な設備投資はしない
全 体		20.6	9.9	15.3	2.4	17.8	4.2	0.6	0.8	2.9	25.7
地 域 別	北 海 道	19.8	12.6	19.4	2.1	12.4	4.3	0.5	1.3	2.9	24.7
	東 北	20.5	12.3	19.4	1.5	17.6	4.7	1.0	0.5	2.5	20.1
	関 東	22.4	11.1	14.8	3.1	17.4	5.1	0.4	0.9	3.2	21.4
	首 都 圏	21.0	6.8	12.7	1.9	17.3	3.5	0.5	0.6	2.0	33.6
	北 陸	21.8	12.1	16.1	2.1	18.3	4.0	0.5	0.6	2.4	22.3
	東 海	18.3	11.4	16.8	3.5	20.2	4.5	0.4	1.0	3.9	20.0
	近 畿	22.9	10.7	14.9	2.7	19.3	4.6	0.6	1.1	3.5	19.6
	中 国	15.7	11.7	18.1	3.3	18.7	3.5	0.3	0.7	3.7	24.2
	四 国	15.5	7.4	16.0	2.6	14.5	3.6	1.4	0.2	3.8	35.0
九州北部	19.4	9.4	14.5	1.4	20.8	4.9	1.0	0.7	3.4	24.5	
南九州	20.3	10.6	15.4	3.2	16.6	4.1	0.4	0.7	2.1	26.5	
規 模 別	1～4人	18.3	5.0	12.2	2.3	16.0	2.0	0.7	0.9	1.4	41.2
	5～9人	21.6	8.7	14.6	2.4	20.4	3.4	0.6	0.9	2.2	25.2
	10～19人	22.5	11.6	17.6	2.5	18.5	4.6	0.5	0.7	3.0	18.5
	20～29人	23.7	12.8	15.2	3.9	18.0	6.1	0.6	0.6	4.0	15.1
	30～39人	23.9	14.7	18.5	2.1	17.7	5.0	0.7	0.8	3.1	13.5
	40～49人	18.8	17.8	21.6	2.2	14.0	5.7	0.1	0.9	6.8	12.1
	50～99人	19.6	16.3	18.6	2.0	19.6	8.1	0.7	0.8	5.1	9.2
	100～199人	19.4	17.2	16.5	1.5	20.1	13.6	0.4	0.4	5.9	5.1
200～300人	18.6	19.4	16.3	0.0	17.1	17.1	0.0	0.0	7.8	3.9	
業 種 別	製 造 業	20.1	12.6	15.2	1.9	20.8	6.5	0.4	0.6	3.3	18.5
	卸 売 業	19.9	8.5	14.1	2.1	19.1	3.7	1.1	0.9	1.9	28.7
	小 売 業	19.8	7.4	13.7	2.5	14.4	2.0	1.0	0.8	2.3	36.1
	サービス業	18.6	10.7	18.8	2.6	15.0	3.2	0.3	1.0	3.2	26.5
	建 設 業	24.1	8.7	17.2	3.1	18.7	4.3	0.2	0.6	2.4	20.7
	不 動 産 業	22.2	6.4	11.2	3.4	12.6	0.8	0.7	2.0	4.3	36.6

【問4】一部の地域や業種を中心に人手不足が深刻化していますが、貴社における人材の現況はどうなっていますか。人手不足の方は、人手不足にどう対応しているかについて最も当てはまるものを1～8より1つお答えください。また、人手は適正という方は9と、人手は過剰という方は0とお答えください。

【問4】人材の現況と対応状況について

(単位：%)

		人手が不足									人手は 適正	人手は 過剰
		給与・賃金の 引上げ	正社員の 採用基準 緩和	非正規 社員の 採用拡大	女性・ 高齢者の 活躍	機械化の 推進	下請け等 への外注	受注絞込み など 仕事量調整	対応不能・ 従業員努力 等で対応			
全 体		35.8	6.4	4.0	5.3	4.7	2.5	4.7	4.4	3.8	61.6	2.6
地 域 別	北 海 道	43.1	7.1	4.3	5.2	7.7	2.4	4.9	7.0	4.5	55.1	1.8
	東 北	43.0	8.6	6.3	5.7	5.1	2.5	4.7	6.4	3.8	53.8	3.3
	関 東	41.1	6.6	3.8	6.7	6.2	4.0	4.7	3.7	5.5	54.0	4.9
	首 都 圏	28.4	5.6	3.1	3.9	2.8	1.8	3.7	4.4	3.3	69.7	1.9
	北 陸	36.3	5.9	3.2	5.7	6.4	3.0	5.1	3.5	3.5	61.3	2.4
	東 海	41.9	6.5	4.8	8.2	5.8	3.3	5.8	3.5	4.1	55.6	2.5
	近 畿	38.8	7.3	4.4	5.6	5.3	2.7	6.1	3.6	3.6	58.4	2.9
	中 国	38.7	6.5	4.2	5.6	4.8	3.7	4.6	3.6	5.8	58.2	3.1
	四 国	30.6	5.1	2.9	4.3	6.7	2.2	3.6	3.9	1.9	67.0	2.4
	九 州 北 部	30.4	6.5	4.5	3.9	3.6	1.4	3.3	3.9	3.3	67.2	2.4
	南 九 州	33.8	5.3	4.0	5.9	3.6	1.9	3.8	5.8	3.5	63.5	2.8
規 模 別	1 ～ 4 人	21.8	3.1	1.6	3.1	3.4	1.2	2.6	3.5	3.3	76.1	2.0
	5 ～ 9 人	34.5	5.9	3.2	4.6	4.8	1.7	5.4	5.1	3.8	62.8	2.7
	10 ～ 19 人	41.9	8.4	5.0	5.3	5.3	2.2	5.9	5.8	4.1	55.4	2.7
	20 ～ 29 人	45.8	9.6	5.7	7.1	4.9	3.5	6.0	4.5	4.7	50.4	3.8
	30 ～ 39 人	48.0	10.5	5.8	6.9	6.3	4.2	6.3	4.1	3.9	49.3	2.8
	40 ～ 49 人	54.1	9.9	8.7	10.6	7.0	4.4	5.4	3.8	4.4	43.3	2.6
	50 ～ 99 人	50.4	9.6	7.2	7.6	6.6	5.6	5.7	4.4	3.6	46.9	2.7
	100 ～ 199 人	50.6	5.9	7.7	14.0	4.8	8.1	5.2	1.8	3.0	47.6	1.8
	200 ～ 300 人	52.8	7.2	3.2	12.0	4.0	13.6	4.8	4.8	3.2	44.0	3.2
業 種 別	製 造 業	35.5	5.1	3.6	5.7	4.8	5.4	4.3	3.5	3.2	61.6	2.8
	卸 売 業	26.8	5.5	2.9	5.0	4.4	1.0	1.7	3.1	3.1	69.9	3.3
	小 売 業	27.8	5.0	3.1	4.9	5.7	0.9	0.9	3.1	4.2	69.5	2.7
	サ ー ビ ス 業	38.9	7.6	4.9	7.7	6.2	1.4	3.3	3.4	4.5	58.1	2.9
	建 設 業	57.2	11.3	6.5	4.6	3.2	1.1	14.8	11.0	4.7	41.3	1.5
	不 動 産 業	22.9	5.2	2.9	2.7	3.8	0.5	2.1	2.4	3.4	76.0	1.1

【問5】政府の『成長戦略』では、訪日外国人の増加や外国人技能実習制度の見直しなど、外国人との関わりを増やすような政策が提唱されています。貴社では、外国人との関わりの増加にどのような期待感を持っていますか。次の1～0より1つお答えください。

【問5】外国人との関わりの増加に対する期待感について

(単位：%)

		期待している										特に期待していない
		国内顧客層の拡大・売上増大	海外拠点展開の担い手	職場の活性化・グローバル化	新技術・ノウハウの獲得	現場の労働力	会社中核を担う人材の確保	地元経済の活性化	文化交流の促進	その他		
全体		44.1	9.7	2.2	3.6	1.8	13.7	1.2	8.3	2.7	0.7	55.9
地域別	北海道	44.3	6.3	1.6	2.7	1.3	15.2	1.1	13.0	2.9	0.4	55.7
	東北	43.0	6.8	1.6	3.1	1.8	10.8	0.6	12.1	4.3	1.9	57.0
	関東	43.5	9.8	3.2	4.0	1.2	14.6	1.8	5.8	2.3	0.8	56.5
	首都圏	42.8	11.2	1.5	3.5	1.9	13.7	0.9	7.4	2.2	0.5	57.2
	北陸	45.0	11.2	2.1	2.6	1.9	12.2	1.3	9.1	3.7	1.0	55.0
	東海	48.9	8.7	3.9	4.4	1.5	17.9	2.3	7.0	1.9	1.3	51.1
	近畿	46.2	12.3	3.4	4.6	2.1	12.8	1.4	6.7	2.3	0.6	53.8
	中国	37.3	7.6	1.2	1.7	1.3	13.8	0.7	8.1	2.5	0.3	62.7
	四国	34.6	5.0	1.7	3.3	1.9	10.7	0.7	6.9	3.8	0.5	65.4
	九州北部	45.0	7.8	1.9	2.6	1.9	12.8	0.9	11.8	4.9	0.5	55.0
	南九州	45.2	8.2	1.4	4.4	2.6	12.3	1.1	10.8	3.5	0.9	54.8
規模別	1～4人	35.4	9.0	0.8	2.1	1.4	7.6	0.6	9.9	3.0	0.9	64.6
	5～9人	42.1	10.3	1.1	2.8	1.5	13.2	1.3	8.1	3.2	0.6	57.9
	10～19人	46.0	9.8	1.9	3.8	2.4	15.3	1.4	8.0	2.6	0.8	54.0
	20～29人	49.9	10.7	3.9	4.9	2.6	15.9	2.2	6.3	2.4	0.9	50.1
	30～39人	49.5	8.3	3.3	6.1	2.1	18.3	1.6	7.1	2.1	0.5	50.5
	40～49人	54.5	11.9	4.7	5.1	1.2	21.9	0.7	7.5	1.4	0.1	45.5
	50～99人	60.1	9.7	6.3	7.5	2.7	23.8	1.7	5.9	1.7	0.8	39.9
	100～199人	63.9	10.2	8.4	6.6	2.6	25.5	1.1	6.9	2.2	0.4	36.1
	200～300人	77.5	5.4	10.9	7.8	3.1	34.1	6.2	7.8	1.6	0.8	22.5
業種別	製造業	48.0	9.1	4.1	4.3	2.4	17.4	1.6	5.9	2.5	0.6	52.0
	卸売業	43.0	10.3	3.0	4.1	2.0	10.8	1.1	8.5	2.7	0.6	57.0
	小売業	38.6	11.7	1.0	2.4	0.8	7.2	0.6	10.9	3.1	0.8	61.4
	サービス業	44.7	11.4	1.4	4.4	1.9	11.3	1.1	9.4	3.1	0.6	55.3
	建設業	42.7	5.4	0.6	2.6	1.4	22.0	1.3	6.9	1.6	0.8	57.3
	不動産業	43.1	12.9	0.4	3.2	2.2	5.1	0.9	13.1	3.9	1.3	56.9

特別調査

「中小企業における『成長戦略』への期待について」

問1. 本年6月に政府が打ち出した新たな『成長戦略』では、いわゆるアベノミクス効果について「日本経済はあらゆる面で上昇局面に向かっている」としています。貴社では、アベノミクス効果をどのように捉えていますか。これまでの実感について1～5より1つお答えください。また、今後の期待感について6～0より1つお答えください。

回答欄

実感 1.～5. 66

(これまでの実感)

- 1. 大いに実感している
- 2. やや実感している
- 3. どちらともいえない
- 4. あまり実感していない
- 5. まったく実感していない

(今後の期待感)

- 6. 大いに期待している
- 7. やや期待している
- 8. どちらともいえない
- 9. あまり期待していない
- 0. まったく期待していない

期待感 6.～0.

70

問2. 政府が掲げる『成長戦略』では、「法人税率の軽減」と、「代替財源として課税範囲の拡大・見直し」が提唱されています。貴社では法人税制改正案についてどのように捉えていますか、次の1～7より1つお答えください。

回答欄

1.～7. 71

- 1. 歓迎している
- 2. やや歓迎している
- 3. やや心配している
- 4. 心配している
- 5. どちらでもない
- 6. 当社には関係がない
- 7. わからない

75

問3. 政府はこれまで、『成長戦略』の中で企業の設備投資を促しています。こうしたなか、貴社では、どのような状況になれば積極的な設備投資を開始しますか。次の1～0より1つお答えください。

回答欄

1.～0. 76

- 1. 先行き不透明感の払拭
- 2. 設備投資税制優遇や助成金等の拡充
- 3. 設備の陳腐化・老朽化
- 4. 金融機関の貸出態度緩和
- 5. 顧客・取引先からの受注増加
- 6. 機械化投資の必要性増大
- 7. 業種転換
- 8. その他()
- 9. すでに積極化している
- 0. そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない

80

問4. 一部の地域や業種を中心に人手不足が深刻化していますが、貴社における人材の現況はどうなっていますか。人手不足の方は、人手不足にどう対応しているかについて最も当てはまるものを1～8より1つお答えください。また、人手は適正という方は9と、人手は過剰という方は0とお答えください。

回答欄

1.～0. 81

人手不足への対応

- 1. 給与・賞与の引上げ
- 2. 正社員の採用基準緩和
- 3. 非正規社員の採用拡大
- 4. 女性・高齢者の活躍
- 5. 機械化の推進
- 6. 下請け等へのアウトソーシング
- 7. 仕事量の調整(受注絞込み等)
- 8. 対応不能(従業員の努力等)

9. 人手は適正

0. 人手は過剰

85

問5. 政府の『成長戦略』では、訪日外国人の増加や外国人技能実習制度の見直しなど、外国人との関わりを増やすような政策が提唱されています。貴社では、外国人との関わりが増加にどのような期待感を持っていますか。次の1～0より1つお答えください。

回答欄

1.～0. 86

- 1. 国内での顧客層の拡大(売上増大)
- 2. 海外拠点展開の担い手
- 3. 職場の活性化・グローバル化
- 4. 新たな技術・ノウハウの獲得
- 5. 現場の労働力
- 6. 会社中枢を担う人材の確保
- 7. 地元経済の活性化
- 8. 文化交流の促進
- 9. その他()
- 0. 特に期待していない

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。